平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	48,400 人
	１２年国調	50,334 人
	増減率	-3.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	49,211 人
	１８．３．３１	49,622 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,172	2,451
	9.1	9.8
第２次	9,564	10,945
	40.0	43.7
第３次	11,802	11,564
	49.4	46.1

面積(km²)	179.78
人口密度(人)	269

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
08 茨城県	2317 桜川市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,267,954	24.4	4,267,954	39.6
地方譲与税	729,483	4.2	729,483	6.8
利子割交付金	15,745	0.1	15,745	0.1
配当割交付金	18,992	0.1	18,992	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,768	0.1	12,768	0.1
地方消費税交付金	440,118	2.5	440,118	4.1
ゴルフ場利用税交付金	52,073	0.3	52,073	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	159,881	0.9	159,881	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	105,986	0.6	105,986	1.0
地方交付税	5,540,143	31.6	4,953,868	45.9
普通交付税	4,953,868	28.3	4,953,868	45.9
特別交付税	586,275	3.3	-	-
（一般財源計）	11,343,143	64.8	10,756,868	99.7
交通安全対策特別交付金	6,929	0.0	6,929	0.1
分担金・負担金	70,379	0.4	-	-
使用料	181,438	1.0	11,913	0.1
手数料	27,335	0.2	-	-
国庫支出金	1,521,787	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	945,385	5.4	-	-
財産収入	18,084	0.1	11,545	0.1
寄附金	2,441	0.0	-	-
繰入金	311,696	1.8	-	-
繰越金	607,191	3.5	-	-
諸収入	715,303	4.1	1,211	0.0
地方債	1,753,800	10.0	-	-
うち減税補てん債	39,900	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	624,800	3.6	-	-
歳入合計	17,504,911	100.0	10,788,466	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,267,954	100.0	-
法定普通税	4,267,954	100.0	-
市町村民税	1,715,394	40.2	-
個人均等割	62,000	1.5	-
所得割	1,346,143	31.5	-
法人均等割	99,828	2.3	-
法人税割	207,423	4.9	-
固定資産税	2,166,578	50.8	-
うち純固定資産税	2,149,536	50.4	-
軽自動車税	73,340	1.7	-
市町村たばこ税	312,642	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,267,954	100.0	-

指定団体等の指定状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
歳入総額	17,504,911	17,383,427
歳出総額	16,592,443	16,776,236
歳入歳出差引	912,468	607,191
翌年度に繰越すべき財源	84,894	48,042
実質収支	827,574	559,149
単年度収支	268,425	559,149
積立金	140,218	51
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	360,867
実質単年度収支	408,643	198,333

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	414	1,431,660	3,458
うち技能労務員	35	93,600	2,674
教育公務員	20	68,630	3,432
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	434	1,500,290	3,457

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,340
副市区町村長	1	17.10.01	6,440
収入役	-	-	-
教育長	1	17.10.01	5,800
議会議長	1	17.10.01	3,340
議会副議長	1	17.10.01	3,060
議会議員	24	17.10.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,796,278	22.9	3,769,736	3,665,710	32.0
うち職員給	2,623,996	15.8	2,613,787	-	-
扶助費	1,538,211	9.3	578,459	578,459	5.1
公債費	1,622,197	9.8	1,576,178	1,576,178	13.8
内訳 元利償還金	1,622,197	9.8	1,576,178	1,576,178	13.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,956,686	41.9	5,924,373	5,820,347	50.8
物件費	2,086,189	12.6	1,391,165	1,302,432	11.4
維持補修費	98,194	0.6	81,362	81,362	0.7
補助費等	2,586,969	15.6	2,463,877	2,132,273	18.6
うち一部事務組合負担金	1,363,518	8.2	1,363,518	1,343,193	11.7
繰出金	1,581,308	9.5	1,476,385	1,236,528	10.8
積立金	422,434	2.5	153,584	-	-
投資・出資金・貸付金	208,219	1.3	184,893	135,455	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,652,444	16.0	454,496		
うち人件費	86,598	0.5	86,598		
内訳 普通建設事業費	2,652,444	16.0	454,496		
内訳 うち 補助	1,772,466	10.7	86,251		
内訳 うち 単独	826,905	5.0	349,772		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,592,443	100.0	12,130,135		

経常経費充当一般財源等計 10,708,397 千円

経常収支比率 93.5％ 99.3％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,042,603 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,550	1.2	-	206,550
総務費	2,567,783	15.5	26,612	2,047,630
民生費	3,566,241	21.5	-	2,355,498
衛生費	1,747,750	10.5	18,198	1,687,875
労働費	166	0.0	-	166
農林水産業費	1,569,611	9.5	587,400	1,088,449
商工費	239,630	1.4	448	176,625
土木費	2,449,663	14.8	1,840,673	802,820
消防費	739,424	4.5	32,671	695,524
教育費	1,883,425	11.4	146,442	1,492,817
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,622,200	9.8	-	1,576,181
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,592,443	100.0	2,652,444	12,130,135

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	2,145,427
下水道	445,207
病院	400,934
上水道	163,185
工業用水道	-
国民健康保険	518,517
その他	617,584

国民健康保険事業の状況

実質収支	383,409
再差引収支	329,792
加入世帯数（世帯）	9,734
被保険者数（人）	23,457
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	4,600,936	4,463,450
基準財政需要額	8,595,417	9,172,879
標準税収入額等	5,881,415	5,755,312
標準財政規模	10,835,283	10,465,174
財政力指数	0.50	0.47
実質収支比率(%)	7.6	5.3
経常一般財源等比率(%)	99.6	99.6
公債費負担比率(%)	12.1	11.6
公債費比率(%)	11.0	11.7
実質公債費比率(%)	14.8	14.2
起債制限比率(%)	7.6	7.3
積立金現在高 財調	824,076	683,858
積立金現在高 減債	549,627	549,164
積立金現在高 特定目的	2,280,406	2,250,951
地方債現在高	14,409,383	13,972,296
うち政府資金	7,381,248	6,890,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	794,594
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,554,069	4,068,851
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	259,097	258,601
徴収率(%) 現年・計 合計	96.9 86.2	96.6 84.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.5 92.7	97.8 91.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	96.1 80.0	95.3 78.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。